

株式会社 群馬銀行

# 個人投資家さま向け会社説明会

2023年9月14日

代表取締役頭取 深井 彰彦



(東証プライム : 8334)

～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

2022年 中期経営計画  
Innovation for “Purpose”



# 目次

群馬県の魅力を再認識	1 頁	中期経営計画	13 頁
群馬銀行の概要	3 頁	計数計画	14 頁
店舗ネットワーク	4 頁	デジタル戦略の遂行	15 頁
預金の状況	5 頁	個人のお客さまへの取組み	16 頁
貸出金の状況	6 頁	法人のお客さまへの取組み	17 頁
収益性・健全性の状況	7 頁	非金融事業の展開	18 頁
メインバンクシェア	8 頁	地域のサステナビリティへの取組み	19 頁
株主還元	9 頁	外部連携の取組み	21 頁
株主優待制度	10 頁	魅力ある「ぐんぎん」の組織風土	22 頁
株価推移	11 頁	ガバナンス	23 頁
当行のバリュエーション	12 頁		

# 群馬県の魅力を再認識

## 群馬県の主な特徴

発達した交通網～東京から約100kmに位置～

豊富な水資源（首都圏の水がめ）

ものづくりと世界に誇る技術力

“首都圏の台所”として多彩な農業を展開

## 魅力ある地域資源

- 日本を代表する温泉王国
  - ・ 温泉地の数は90か所と関東で1位、全国では8位（出所：環境省 令和3年度温泉利用状況より）
  - ・ 草津温泉は「にっぽんの温泉100選（22年度）」で20年連続1位
- 再生可能エネルギーの宝庫
  - ・ 豊富な水資源を活かした「水力発電」の最大出力は全国6位（出所：環境省 令和3年度温泉利用状況より）
  - ・ 全国有数の日照時間を生かした「太陽光発電」



## 低い地震災害・水害リスク～群馬県への企業進出を促進～

- 100年で震度4以上は76回と地震が比較的少なく、工場や物流拠点施設等の産業施設の立地に有利な条件を備える。

➤ NTTや日本ミシュランタイヤが本社機能を移転。「大阪王将」ブランドを展開するイートアンドフーズが日本最大級の主力製造工場を新設。

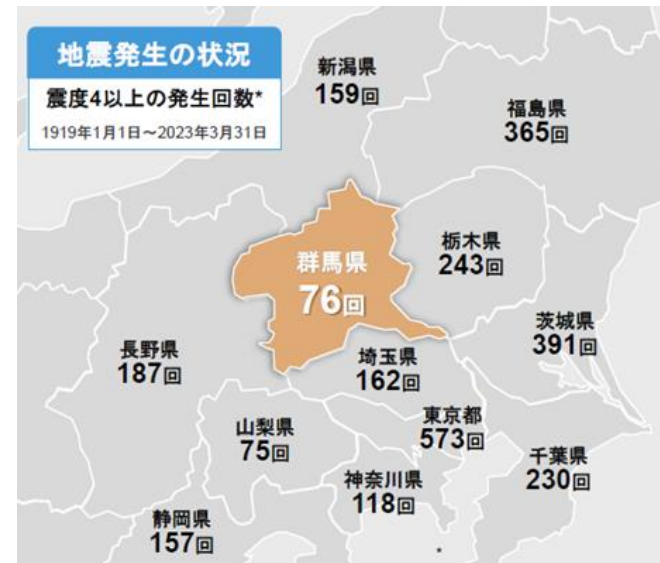
- 群馬県の過去10年間（2011年～20年）の水害被害額は560億円と、全国平均額1,577億円及び関東平均額1,601億円を大きく下回っている。出所：国土交通省 令和2年水害統計調査より

## 恵まれた日照時間

- 年間の日照時間の長さが全国第5位と上位に位置。降雪量も平野部では比較的少なく、恵まれた気象条件を有している。



出所：群馬県「群馬県のIR資料(令和5年6月)」  
群馬県産業経済部「ぐんまがいちばん！(令和3年3月)」



## 群馬県の主要データ

出所：群馬県「群馬県のIR情報(令和5年6月版)」  
「2019年度 群馬県県民経済計算」



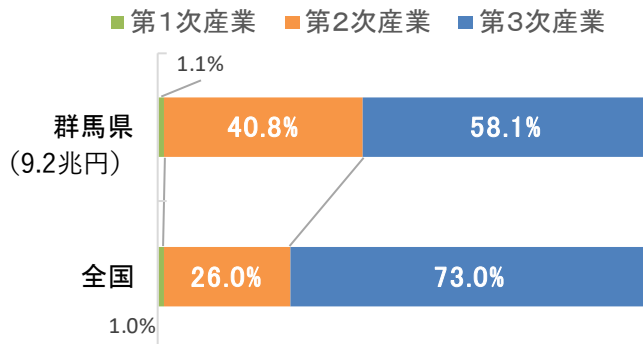
2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
2位	2位	4位	4位	4位	6位

出所：経済産業省「2022年工場立地動向調査の結果について」

## 群馬経済を牽引する製造業

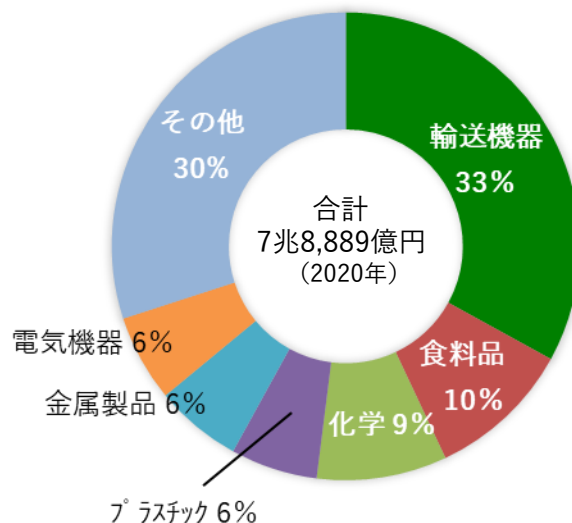
### ● 産業別名目県内総生産 (2019年度)

県内総生産9.2兆円のうち、**約4割が第2次産業**  
群馬県は全国で見ても第2次産業の割合が高い



### ● 製造品出荷額等の内訳

**輸送機器**が大きな割合を占める



### ● 輸送用機械生産比率

県内総生産に占める輸送用機械  
生産額の割合は**全国2位**と高い

順位	都道府県	生産比率
1	愛知県	16.4%
2	<b>群馬県</b>	<b>10.3%</b>
3	静岡県	9.6%
4	三重県	6.1%
5	広島県	5.9%
6	岐阜県	4.5%
7	栃木県	4.4%
8	山口県	4.0%
9	茨城県	4.0%
10	岡山県	3.8%

※2019年度データ



# 群馬銀行の概要

## 群馬銀行グループ「パーパス」 ～私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます～

商号	株式会社群馬銀行
本店所在地	群馬県前橋市
上場	東証プライム (8334)
設立	1932年9月 (営業開始11月)
代表者	代表取締役頭取 深井彰彦
従業員数	2,903人 (除く、臨時雇用)
資本金	486億円
発行済株式数	425,888千株
総資産	10兆6,623億円 (連結)
純資産	5,158億円 (連結)
格付	JCR : AA R&I : A+ Moody's : A3 S&P : A-

※2023年3月末現在

長い歴史の中で地域社会の発展を常に考え行動。2022年に創立90周年を迎えた。



1878年 第39国立銀行設立  
< 当行の源流 >




1932年 群馬大同銀行  
< 創立 >



1955年改称  
現在の本店 (前橋市)

グループ会社一覧 ～グループ内連携強化で幅広い課題やニーズに対応

 **ぐんま地域共創パートナーズ**  
Gunma Regional Advanced Solution Partners  
経営支援を通じて地域の価値を創造する

 **ぐんぎん証券**  
株式・債券など多様な  
資産運用ニーズへ対応

 **ぐんぎんコンサルティング**  
Gunjin Consulting  
個社ごとの課題に最適なソリューションを提供

 **ぐんぎんリース株式会社**  
GUNGIN LEASING CO., LTD.  
効果的な設備導入ニーズへ対応

 **GSS** ぐんぎんシステムサービス株式会社  
Gunjin System Service Co., Ltd.  
システム化による生産性向上を支援

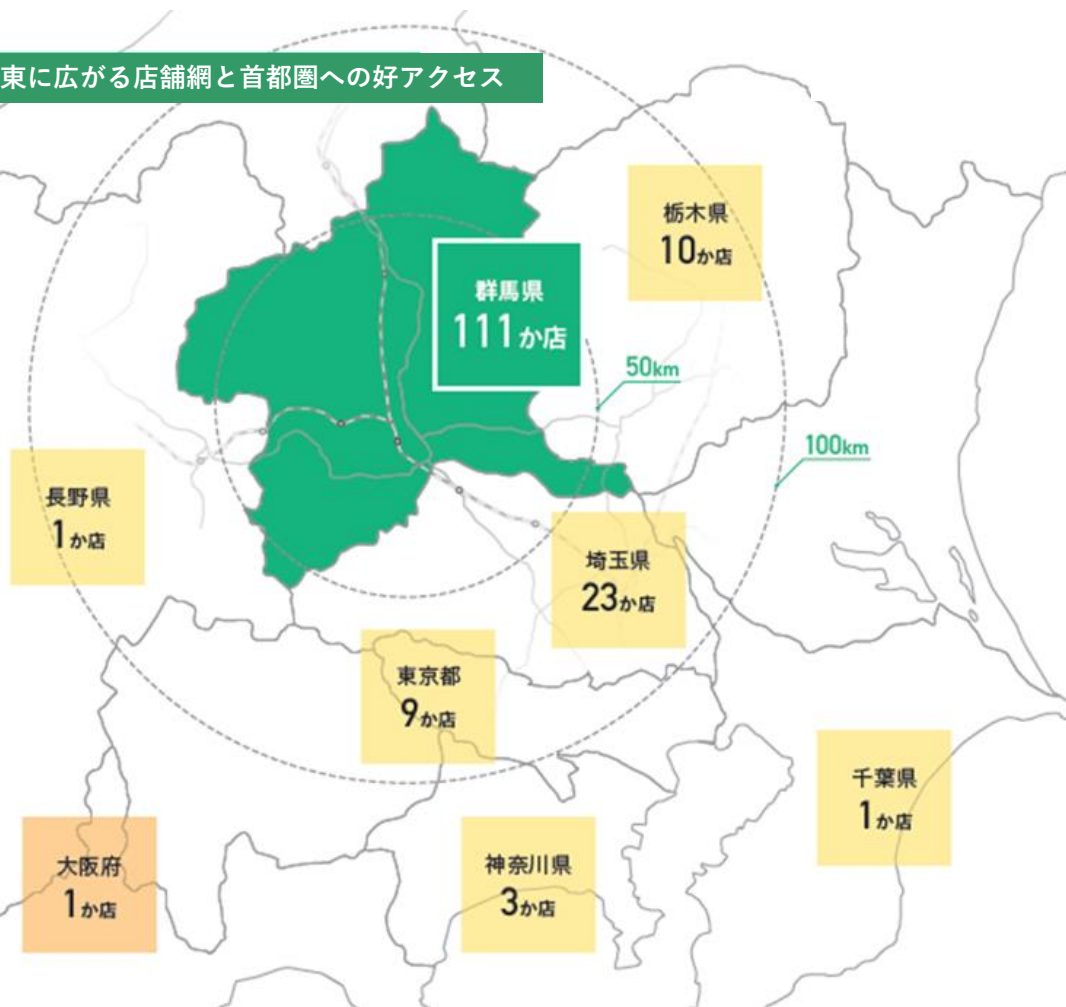
**群馬信用保証株式会社**  
住宅や車などお客さまの夢をアシスト

株式会社 **群銀カード**  
決済多様化やキャッシュレスを実現

**群馬中央興業株式会社**  
運送・保守により銀行インフラを支える

## 国内拠点 159店舗

関東に広がる店舗網と首都圏への好アクセス



(2023年3月末現在)

## 海外拠点

### ● ニューヨーク支店

地銀でNY支店を有するのは  
当行、千葉銀、静岡銀の3行のみ



### ● アジアに4駐在員事務所

香港



上海



バンコク

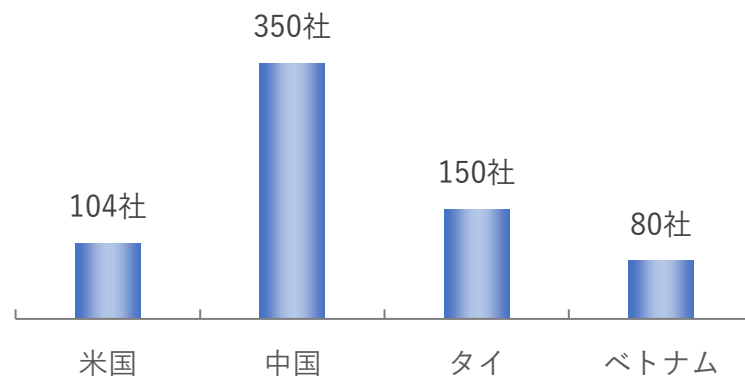


ホーチミン



地域企業の海外事業支援強化

※当行と取引のある海外進出先数（地元取引先）



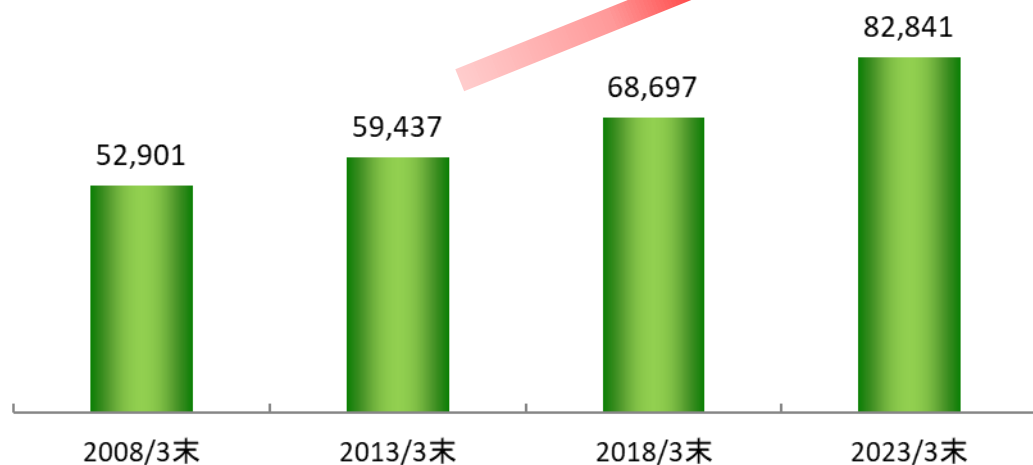
## 預金等（※）残高の推移

※預金等は「預金と譲渡性預金」を合計した資金量。

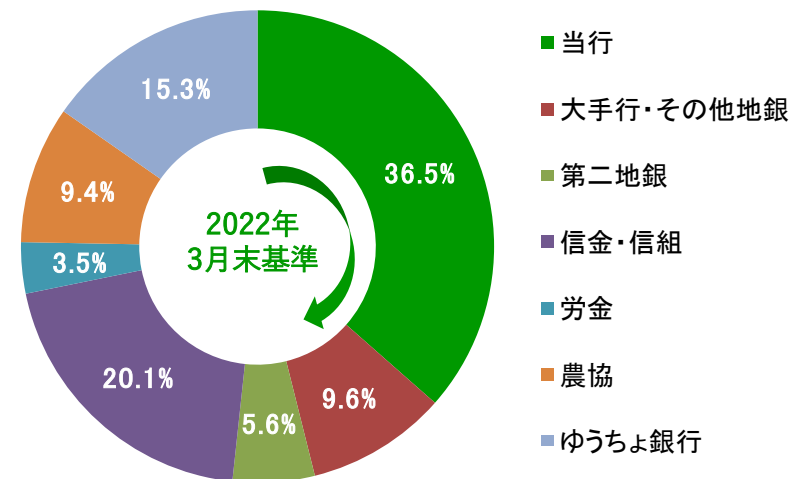
（単位：億円）

5年ごとの推移

10年間で1.4倍



## 群馬県内の預金シェア

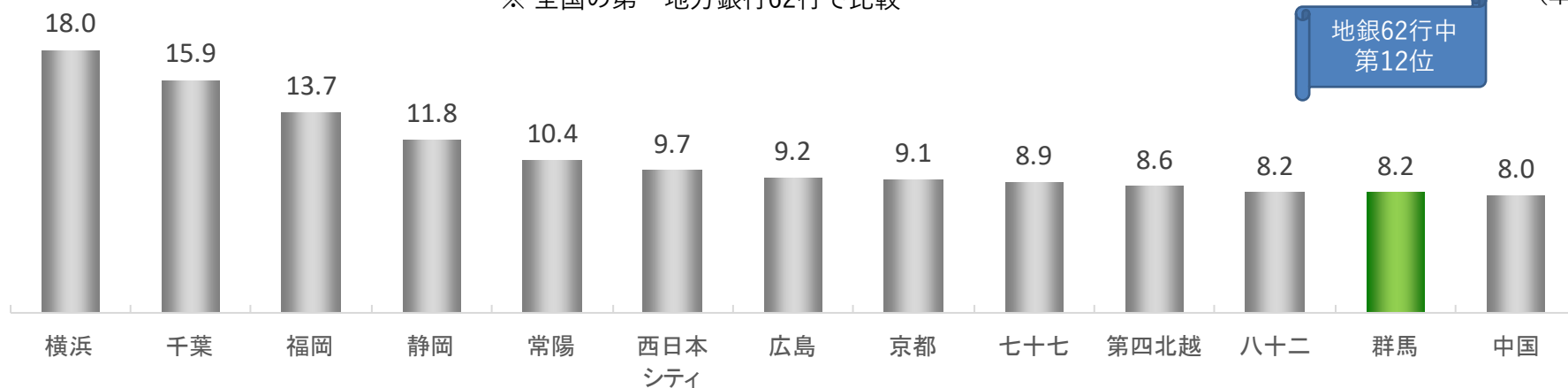


出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2023年度版

## 地銀62行比較（2023年3月末時点）

※ 全国の第一地方銀行62行で比較

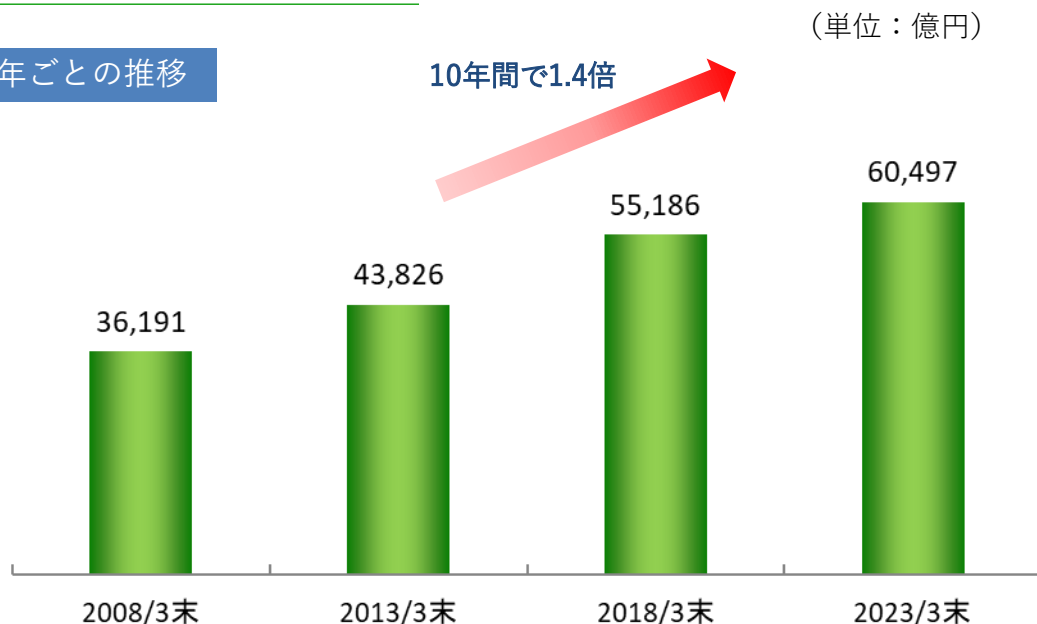
（単位：兆円）



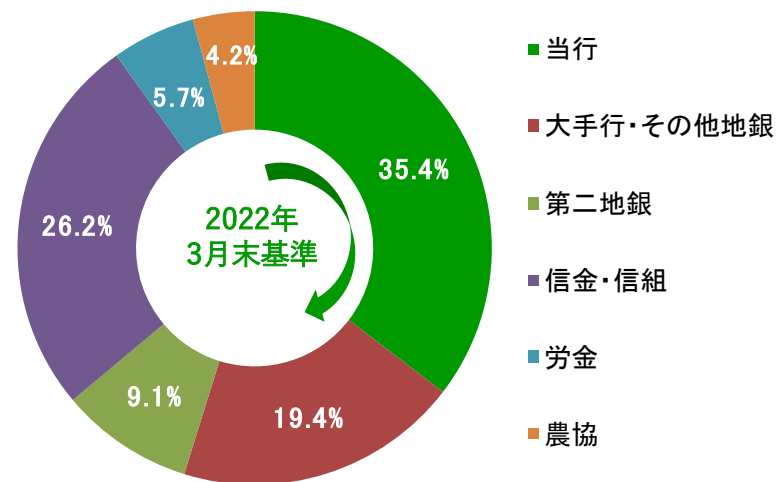
地銀62行中  
第12位

## 貸出金残高の推移

5年ごとの推移



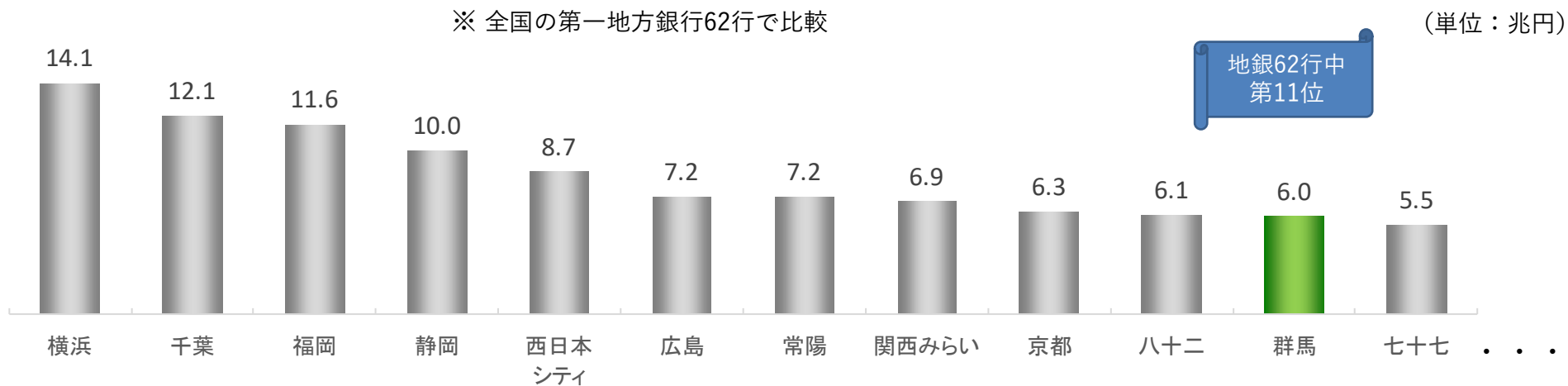
## 群馬県内の貸出金シェア



出所：金融ジャーナル増刊号「金融マップ」資料2023年度版

## 地銀62行比較 (2023年3月末時点)

※ 全国の第一地方銀行62行で比較

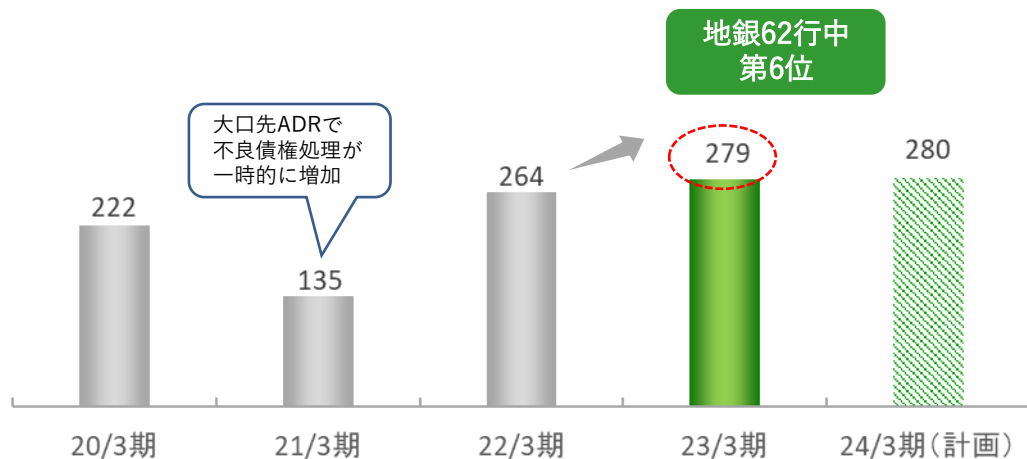




# 収益性・健全性の状況

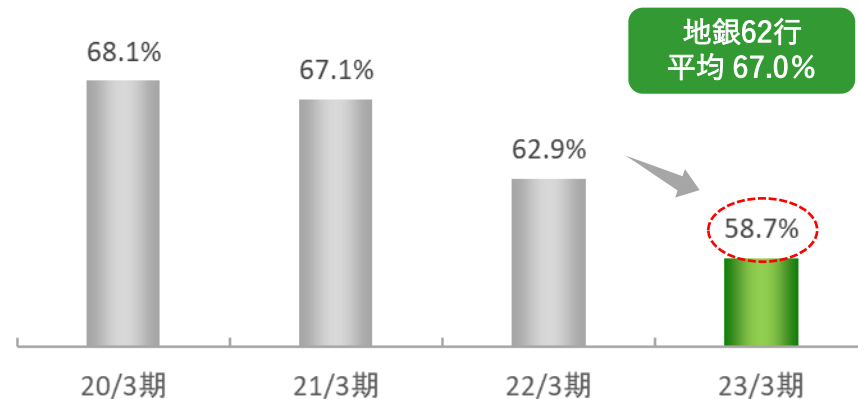
## 連結当期純利益の推移

(単位：億円)



## コアOHR (単体) の推移

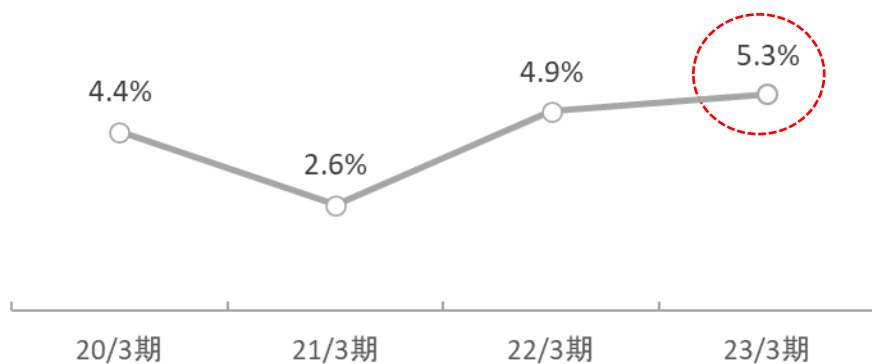
経費を業務粗利益で除したもので銀行業務の効率性を示す指標。低いほど効率性が高いことを示している。



※コアOHR = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益 - 投信解約損益)

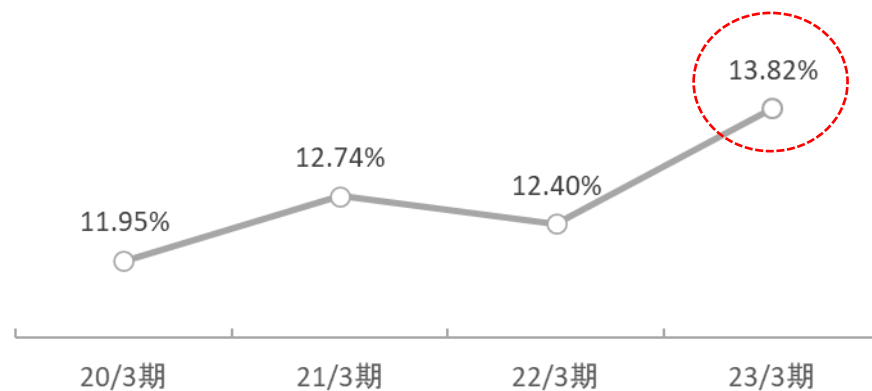
## ROE (連結) の推移

地銀62行第9位



## 自己資本比率 (連結) の推移

地銀62行第9位

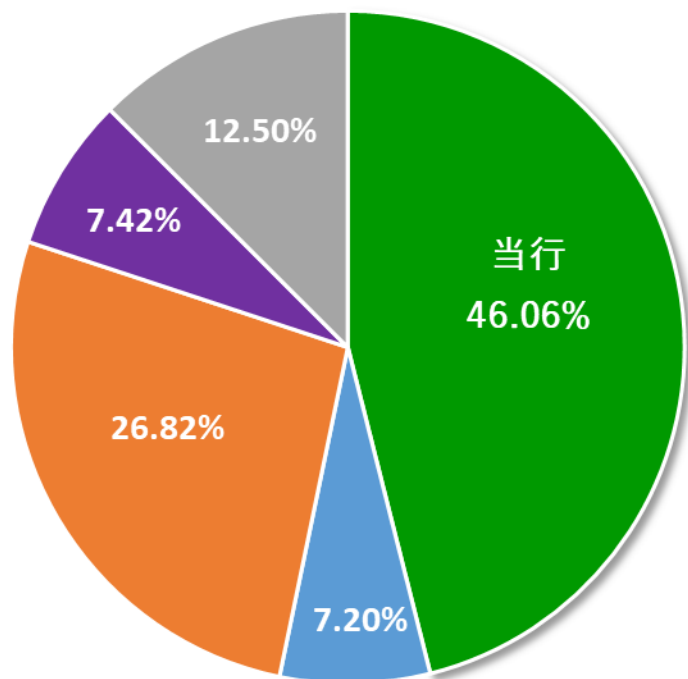


## メインバンク動向調査 (2022年)

▶ 当行のメインバンク社数の群馬県内シェアは  
**46.06%**と圧倒的

### 群馬県内シェアNo.1

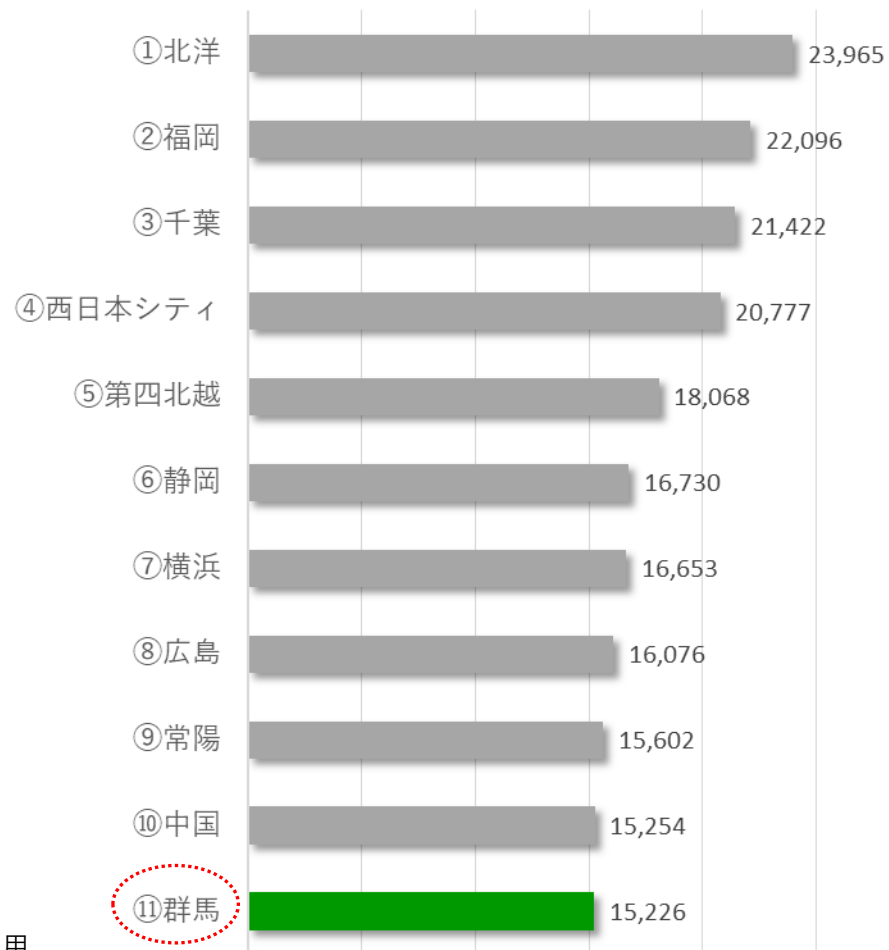
■ 当行 ■ 第二地銀 ■ 信金 ■ 信組 ■ その他（メガ等）



## ▶ 全国メインバンク社数 ～地銀比較～

全国地銀のうち11位 (15,226社) と高水準

(単位：社数)



出所：帝国データバンク『群馬県内企業「メインバンク」動向調査 (2022年)』より引用

- 配当と自己株式取得を合わせた前期の株主還元率は51.4%
- 今期の1株当たり配当金は前期比2円増配し年間20円（3期連続増配）

## ▶ 株主還元方針

地域金融機関として自己資本の充実に努めるとともに収益性や成長投資とのバランスを考慮し、株主還元の拡充を目指します。具体的には、安定的配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、**親会社株主に帰属する当期純利益の40%**を目安とします。

### 配当

#### 今期の配当予想は2円増配

	中間	期末	合計
2021年度	7円	7円	14円
2022年度	8円	10円	18円
23年5月公表	10円	10円	20円

### 自己株式取得

#### 前期は69億円の自己株式取得を実施

- ・機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図る

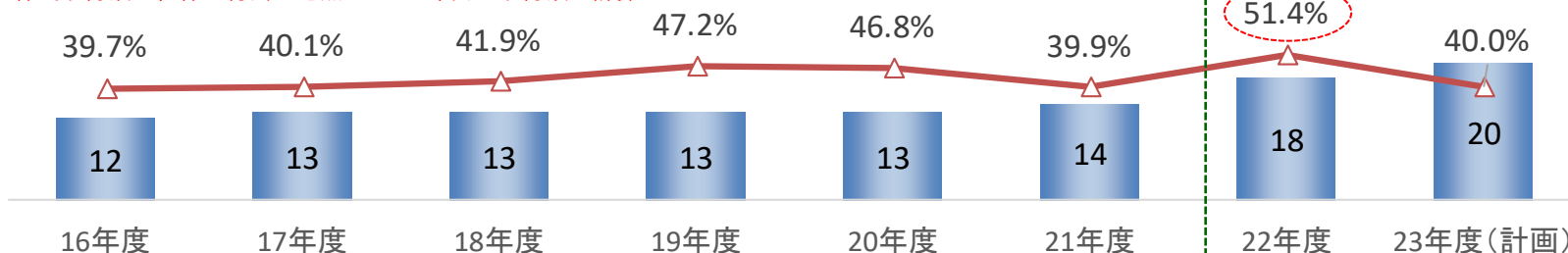
取得株式総数	14.2百万株
取得総額	69億円
取得方法	立会外取引及び市場買付

### 株主還元の実績

■ 1株当たり配当金(円)    ▲ 総還元率

単体ベース ☞    ☞ 連結ベース (22年度～)

※還元率算出における自己株式取得額は、株主総会を起点とする1年間の取得額で計算



(単位:億円)

総還元額	100	104	87	84	54	93	143	(112)
配当総額	53	56	55	54	54	58	73	(80)
自己株式取得額	46	47	32	30	-	34	69	(32)
単体当期純利益	252	260	209	179	116	233	246	250
連結当期純利益	263	283	233	222	135	264	279	280
連結配当性向	20.2%	19.9%	24.0%	24.6%	40.4%	22.1%	26.4%	29.0%

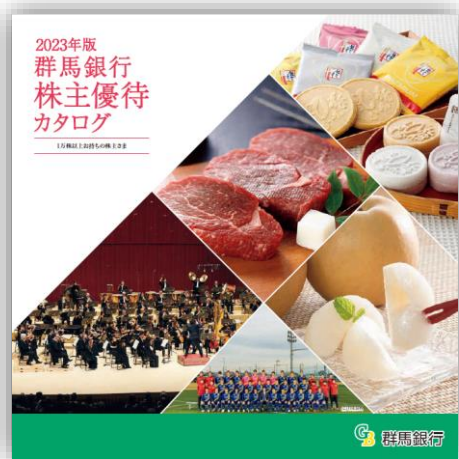
## ▶ 対象となる株主さま

毎年3月31日を基準日とし、株主名簿に記載される**1,000株以上**お持ちの株主さま。

1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
2,500円相当	4,000円相当	6,000円相当

## ▶ 充実したラインナップのカタログ

群馬銀行による“群馬県を中心としたカタログ”とTSUBASAアライアンスによる“共同カタログ”のいずれかからお選びいただけます。



銀行ごとに2商品（合計12個）掲載。  
全国の名産品を選べる楽しみ。

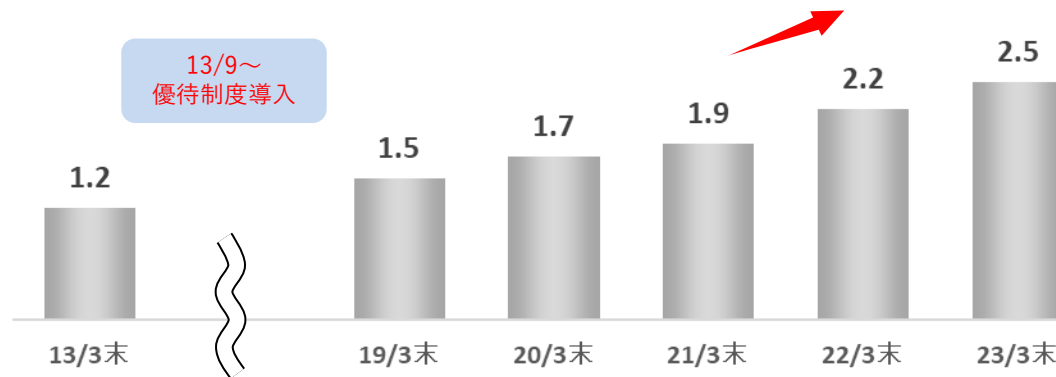


掲載する特産品は50商品以上。  
数ある地域の特産品から選ぶ  
楽しみ。

## ▶ 個人株主数の推移

- 2013年9月に株主優待制度導入
- 足元の個人株主数は導入時の**2倍以上**に増加

(単位：万人)



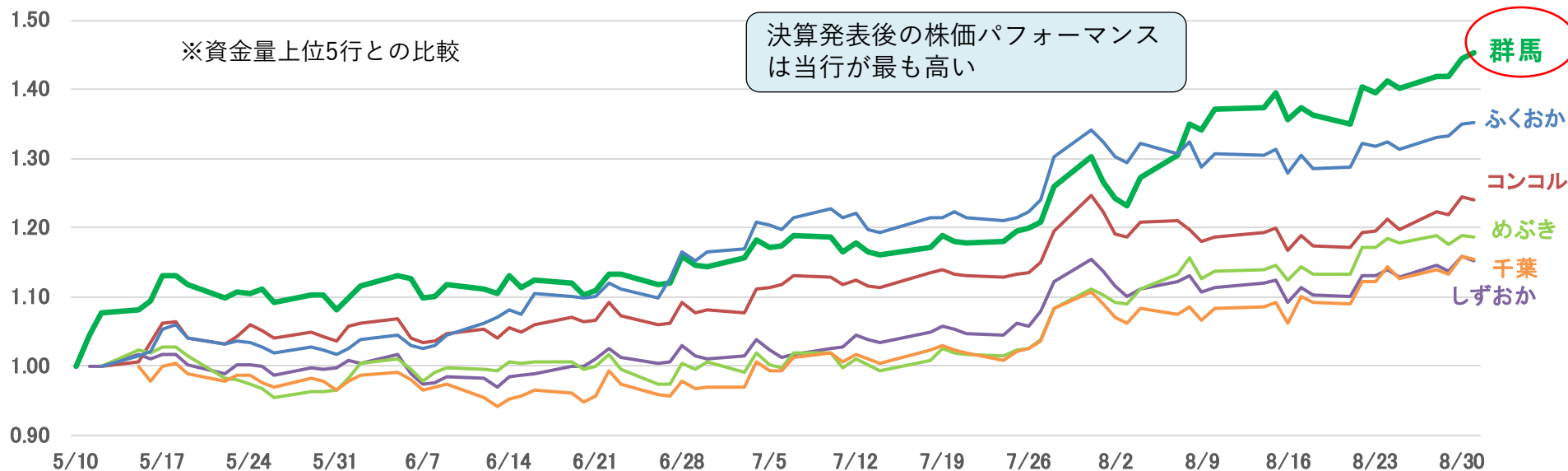
## ▶ 申込件数トップ5

順位	優待品
1位	梨
2位	りんご
3位	赤城牛（しゃぶしゃぶ用）
4位	ハンバーグ（上州牛）
5位	群馬県産コシヒカリ

※2023年3月末基準（2,500円コース）



## ▶ 地銀株価推移 (2023年3月期の決算発表日を起点)



## ▶ 長期金利と当行株価 (YCC導入時からの推移)

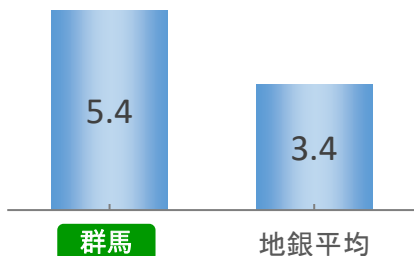




## ■ 上場地銀平均との比較 (2023年8月31日時点の株価で試算)

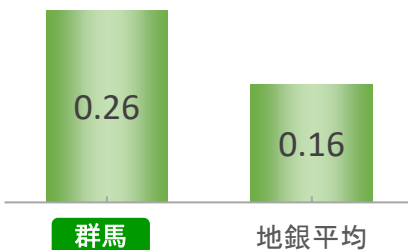
ROE = 純利益 ÷ 純資産  
数値が高いほど経営効率が良い

■ ROE (%)



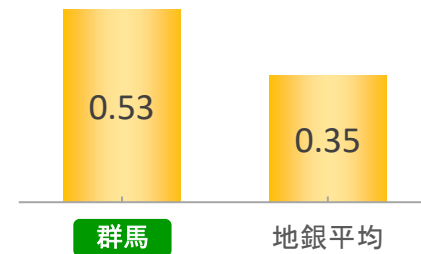
ROA = 純利益 ÷ 総資産 (総資本)  
総合的な収益性の財務指標

■ ROA (%)



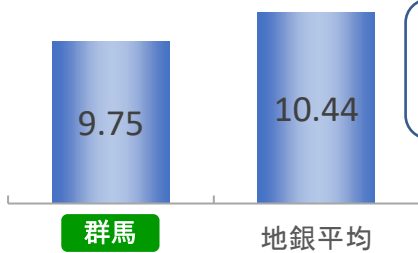
PBR = 株価 ÷ 1株あたり純資産  
東京証券取引所はPBR 1倍割れを改善要請

■ PBR (倍)



PER = 株価 ÷ 1株あたり純利益  
PERが低いほど株価は割安

■ PER (倍)



収益性は高いがPERは他行比割安  
⇒ 株式益回り 群馬10.2%  
地銀平均9.5%

配当利回り = 1株あたり配当金 ÷ 株価  
株価に対する年間配当金の割合を示す指標

■ 配当利回り (%)



株価上昇基調のため足元の  
配当利回りはやや低下

(ご参考: 8月末株価)  
投資額 = 672,000円 (672円 × 1,000株)  
年間配当 = 20,000円 (税引前) + 株主優待

※地銀平均は全国の上場地銀74行平均  
※純利益は24/3計画ベース、純資産は23/3末実績で試算。

● パーパス

『私たちは「つなぐ」力で地域の未来をつむぎます』



● めざす未来

地域社会と群馬銀行グループの持続的な発展

お客さま

地域社会

株主・投資家

従業員



● 2022年 中期経営計画 Innovation for “Purpose” (計画期間：2022年4月～2025年3月)

群馬銀行グループの強み

情報・信用・人材  
ネットワーク等

社会やお客さまから期待されていること

金融仲介・コンサルティング  
地域活性化・マッチング等

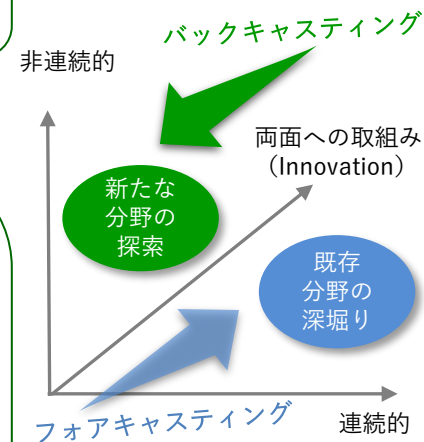
「つなぐ・つむぐ」の基盤となるデジタル戦略の遂行

- ・営業プロセス改革
- ・業務プロセス改革
- ・チャネル改革
- ・人材改革
- ・外部連携改革

- ・地域のサステナビリティへの積極関与
- ・企業への金融・本業・事業承継支援
- ・個人へのコンサルティング
- ・グループ総合力による探索と深堀り
- ・当行の経営体質強化

5つの改革による  
「つなぐ」力の強化

「つなぐ」力の発揮により  
未来を「つむぐ」



群馬銀行グループ  
SDGs宣言

1. 地域経済の持続的発展
2. 地球環境の保全と創造
3. 多様な人材の活躍推進
4. パートナーシップの推進

『パーパスの「つなぐ」というコンセプトの成果を「つなぐKPI」として定量化。KPI項目の達成でコア業務純益450億円をめざす』

🏠 連結コア業務純益 (投信解約損益除き) 22/3期 368億円 ⇒ 25/3期 (目標) 450億円へ

## ■ 計数目標 「つなぐKPI」

■ パーパスの実現および当行の利益目標の双方を達成するために必要な具体的計数計画を「つなぐKPI」として設定。

つなぐKPI	項目	中期経営計画 目標	2023/3期（単年度）の進捗状況	
			初年度実績 / 初年度目標	進捗率/達成率
貸し手と借り手を「つなぐ」	サステナブルファイナンス実行額（3年間累計）	5,000億円	2,662億円 / 1,328億円	(200.5%)
	住宅ローン実行額（3年間累計）	4,000億円	1,135億円 / 1,300億円	(87.3%)
	無担保消費者ローン残高（2025年3月末時点）	750億円	629億円 / 640億円	(98.4%)
お客さまを「つなぐ」	ビジネスマッチング成約件数（3年間累積）	3,000 件	1,000 件 / 900 件	(111.1%)
企業と人を「つなぐ」	人材紹介成約件数（3年間累積）	200 件	82 件 / 40 件	(205.0%)
お客さまの未来に資産を「つなぐ」	預かり金融資産残高（2025年3月末連結）	1兆2,500億円	1兆592億円 / 1兆780億円	(98.2%)
	うち投資信託残高（2025年3月末連結）	4,000億円	2,961億円 / 3,430億円	(86.3%)
次世代へ「つなぐ」	事業承継課題解決件数（3年間累積）	600 件	330 件 / 200 件	(165.0%)
	相続関連業務成約件数（3年間累積）	1,000 件	298 件 / 270 件	(110.4%)

## ■ 計画最終年度（2025年3月期）における連結計数目標

項目	目標	(参考) 23/3期実績	補足説明
■ コア業務純益（投信解約益除き）	450億円	399億円	資金利益+非金利業務利益-経費 ※投信解約益除き
■ 非金利業務利益	250億円	210億円	役員取引等利益+その他業務利益（債券関係損益除く）
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	300億円	279億円	連結損益計算書における当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分の利益
■ グループ会社最終利益	40億円	33億円	親会社株式に帰属する当期純利益-銀行単体当期純利益
■ RORA	0.7%以上	0.72%	親会社株式に帰属する当期純利益/リスクアセット
■ OHR	55%程度	56.4%	経費/（業務粗利益-債券関係損益）
■ ROE	5%以上	5.3%	親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本
■ 総自己資本比率	13.5%以上	13.8%	総自己資本比率/リスクアセット

For "Purpose"

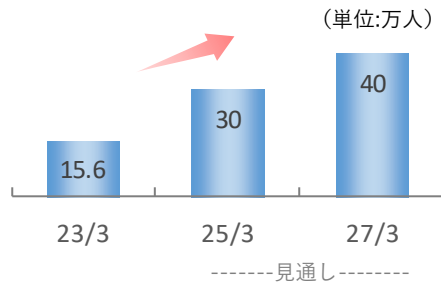
各戦略テーマのベースとなるデジタル化を推進することで「つなぐ」力を高め、未来をつむいでいく

## ぐんぎんアプリ

- 24時間365日銀行取引可能、シンプルで使いやすく安心のセキュリティ ⇒ 1年間で利用者は15万人以上
- 最も身近な個人向けチャンネル  
⇒ 税金収納や引落予定明細表示等の機能追加  
⇒ 投資信託取引 (23年9月)、電子交付 (24年度) の機能を追加

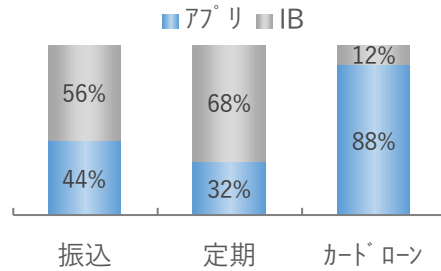


### 【アプリ利用者】



マーケティングのフロントチャンネルとして最大限活用

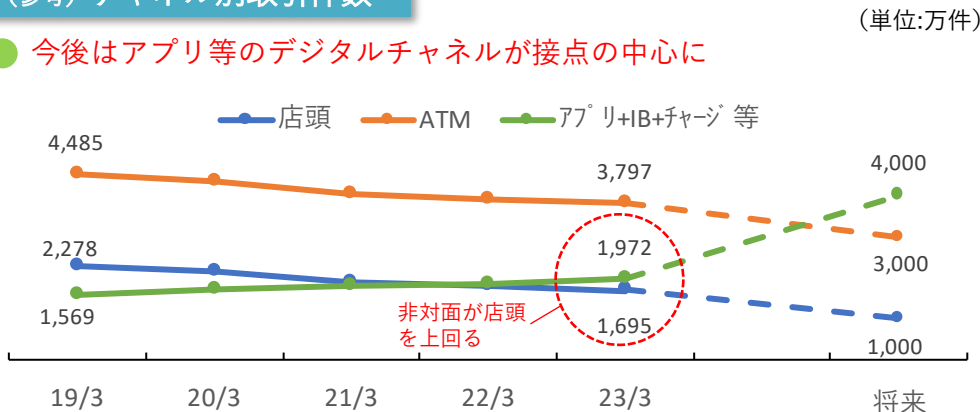
### 【取引ごとの割合】 (23年3月末時点)



開始後1年でIBからアプリに取引がシフト

### (参考) チャンネル別取引件数

- 今後はアプリ等のデジタルチャンネルが接点の中心に

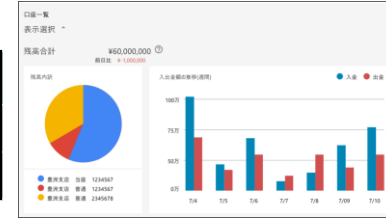


## ぐんぎんビジネスポータル (23年7月開始)

- 法人・個人事業主向けの新たなデジタルチャンネル  
⇒ 来店不要で手続可、顧客ごとに最適な商品・サービス、情報の提供  
複数金融機関の口座の取引状況をグラフ化
- ビジネスネットバンキング申込みや決算書の電子受領が可能

### 【効率化例】

	削減時間/件
決算書・確定申告書WEB受領	▲100分
ビジネスマッチングWEB同意	▲70分



## 店頭タブレット (24年1月予定)

- 顧客目線のUI (ユーザーインターフェース) 構築と抜本的な事務見直し  
⇒ セルフ端末を導入し、ペーパーレス、オペレス、印鑑レスを実現  
⇒ 事務処理時間の大幅短縮とペーパーレス化、次期営業店システム (28年1月) における端末・コストの大幅削減を目指す

	事務処理時間の短縮効果/件
普通預金口座開設	▲45分
諸届 (住所/電話番号変更等)	▲25分

- 店頭タブレットの展開スケジュール

① サービス開始 → ② 2次フェーズ → ③ 3次フェーズ

① 24年1月:普通預金新約、住所・電話番号変更等

② 24年5月:定期・自積新解約、喪失・再発行、氏名変更等

③ 24年11月:非対面チャンネルへの展開

# 個人のお客さまへの取り組み

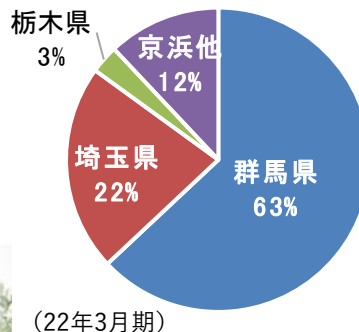
## ▶ 個人の安定的な資産形成をサポート

### 住宅ローン

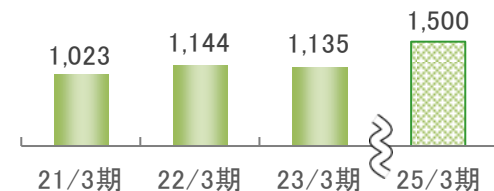
- お客さまニーズを踏まえ借入期間の上限を**35年から40年に変更**
- 借入期間35年を上限とする**全期間固定金利型**の住宅ローンを導入（23年10月～）
- 住宅ローン事前審査**WEB申込**  
～住宅ローン手続きのデジタル化、審査時間の短縮



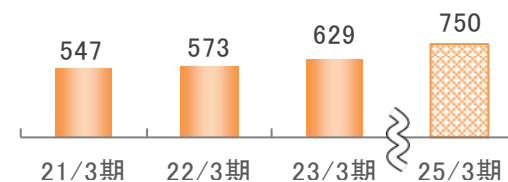
「地域別住宅ローン実行額割合」



【住宅ローン実行額】（単位：億円）



【無担保ローン残高】（単位：億円）



### 無担保ローン

- **新規契約の約8割**が、お申し込みから契約手続きまでインターネットで完結する「**WEB完結サービス**」で契約

### 預かり金融資産

- 資産管理型営業で資産形成をサポート  
～2024年の**NISA制度改正を見据えたキャンペーン**実施  
～銀証の役割明確化によるお客さま目線の営業推進
- 人生100年時代への対応  
～お客さまのライフプランに基づいた総合的なコンサルティング実施

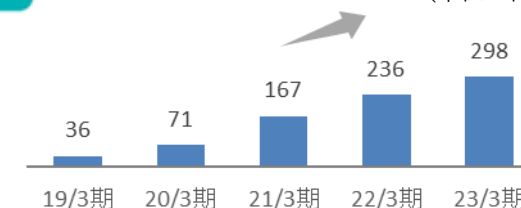


2022年12月に移転した  
個人相談プラザ高崎

【預かり金融資産残高】（単位：億円）



【相続関連業務成約件数】（単位：件）



## ▶ デビットカードの提供開始（24年1月～予定）

- 域内キャッシュレス推進、お客さまの利便性向上



## ▶ 次世代へつなぐサポート

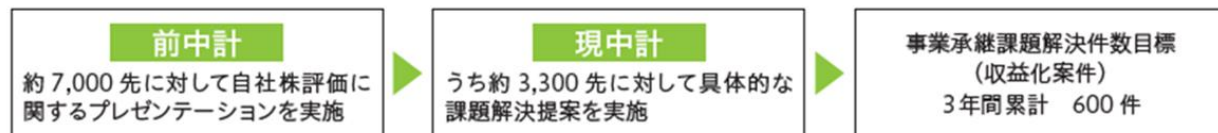
- 少子高齢化社会を背景に資産を円滑に次世代につなぐニーズの高まり  
～「**遺言信託**」、「**遺言代行信託**」、「**遺産整理業務**」の各種サービスを提供。
- 本部の「**ウェルスマネジメントグループ**」に各分野の業務に精通した人材を配置  
～資産承継アドバイザーを配置するなど多様化・高度化するお客さまの課題解決に取り組んでいる。



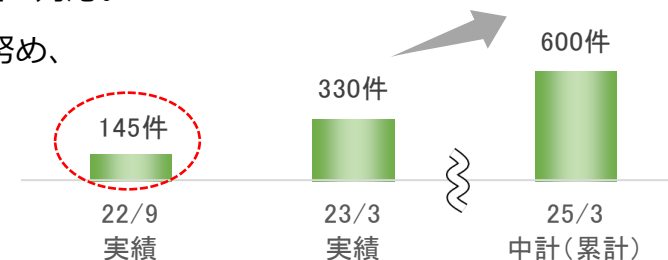
# 法人のお客さまへの取組み

## ▶ 事業承継支援

- 技術の伝承、サプライチェーンの維持、雇用の継続等の地域企業の事業承継に係る課題へ対応。
- 営業店と本部、グループ会社が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部提携先とも連携しながら適切な提案・アドバイスを実施。アライアンスも活用。



【事業承継課題解決件数】



## ▶ 金融支援

- お取引先に対する経営改善計画策定に関する支援や助言の実施。中小企業活性化協議会等の外部機関とも連携し、支援の実効性を高めている。
- グループ会社とも連携し、再生ファンドや資本性借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援にも取り組む。
- 「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた誠実かつ柔軟な対応。



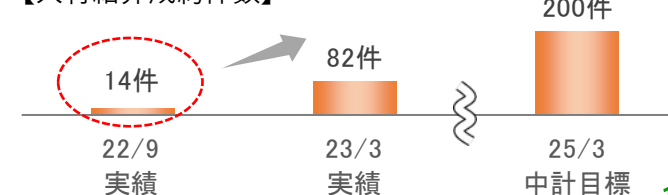
## ▶ 本業支援

- **ビジネスマッチング**  
⇒ 販路拡大やビジネスパートナーの発掘などのビジネスニーズに対し、当行のネットワークを活用。
- **人材紹介**  
⇒ 地域企業の人手不足・後継者難、事業環境への対応等の経営課題解決を人材確保の面から支援。ニーズの高い「経営幹部・管理職・専門職・技術職等」を中心に取組む。
- **補助金サポート**  
⇒ 経営革新等支援機関として補助金申請書作成支援、利子補給金申請などの支援に取組む。

【ビジネスマッチング成約件数】



【人材紹介成約件数】



# 非金融事業（地域商社、人材ソリューション等）の展開

## ▶ ぐんぎんコンサルティング(株)の新事業

### ● 地域商社

23年7月に購入型クラウドファンディングサイト「TSUNAGU+」(つなぐプラス)を開設。

- ▷ 県内主要産業を中心に取引先企業の販路拡大・認知向上や新商品のテストマーケティングの他、企業や地域、観光地等のファンづくりに活用。
- ▷ 「TSUNAGU+」に掲載した新たな地元の商材を中心に、常設販売の場としてECサイトを運営。行員向け斡旋商品や株主優待品などからも取扱商材拡大。



### ● マーケティング・広告事業

#### ▷ 銀行向け（23年4月～）

外部委託している無担保ローン等のデジタルマーケティング業務を当社で受託。ノウハウ蓄積を図るとともに、グループ内の連携により関連商品の収益拡大に貢献。

デジタル広告作成・配信・データ分析  
= サイト、動画、SNS/ネット広告作成・配信～実績レポート～改善提案

#### ▷ お取引先向け（23年10月～予定）

自社プラットフォーム運営によるマーケティング支援に加え、個社別のデジタルマーケティング・広告のサポートを展開し、取引先のトップライン向上やデジタル化を支援。

デジタルマーケティング（ブランディング・プロモーション・広告）等  
= サイト構築・改善、動画作成・活用、SNS/ネット広告活用 支援

### ● 人材ソリューション事業

- ▷ 有料職業紹介事業（人材紹介事業）のほか、労働者派遣事業（人材派遣）の認可も取得。

- ▷ 紹介予定派遣や当行グループ人材の出向・派遣などの取扱いを順次開始。



# 地域のサステナビリティへの取り組み

- ▶ **地域発電会社「かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社」**を共同設立  
⇒ぐんま地域共創ファンドを通じ、地元の事業者とともに設立（22年8月）。

## 【事業概要】

- 太陽光発電を基軸に据え、未利用地や施設の屋上等を活用したPPAやソーラーシェアリングなどの再生可能エネルギーの電源開発を行い、地域の電力需要家に対し、電力を供給していく。

地域の脱炭素化に向けた取り組み。群馬県の施策「**ぐんま5つのゼロ宣言**」にも合致

- ▶ **株式会社JOETSU**（前橋市）への出資（100%出資の事業承継支援）（22年10月）

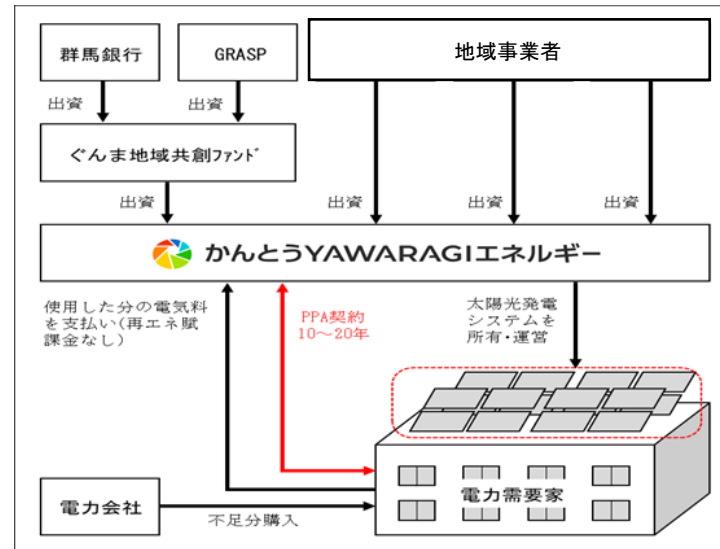
- SPCを通じ当社の全株式を取得。事業承継支援として全株式を取得するのは初のケース。SPCによる買収資金はぐんま地域共創ファンドによるエクイティと当行のLBOローンで調達。

データ利活用、デジタルマーケティングの実現支援等により地域のデジタル化、活性化に貢献

- ▶ **みなかみ町活性化への取り組み**

- 21年9月に、みなかみ町、株式会社オープンハウス、東京大学と**産学官金4機関**による「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」を締結。

- ▷ 休・廃業した宿泊施設が目立つ水上温泉の再生に向けて、産学官金の各機関それぞれの垣根を越え強みを活かすことで**革新的な街づくり**や**観光産業創出**に繋げていく。
- ▷ 本事例を県内の温泉（**草津・四万・伊香保・磯部等**）にも展開していき、地域の活性化を目指していく。



ぐんま地域共創パートナーズ  
Gunma Regional Advanced Solution Partners



「みなかみ町の地域活性化に関する包括連携協定」締結（21年9月）



# 地域のサステナビリティへの取り組み

## ▶ サステナブルファイナンスの進捗状況

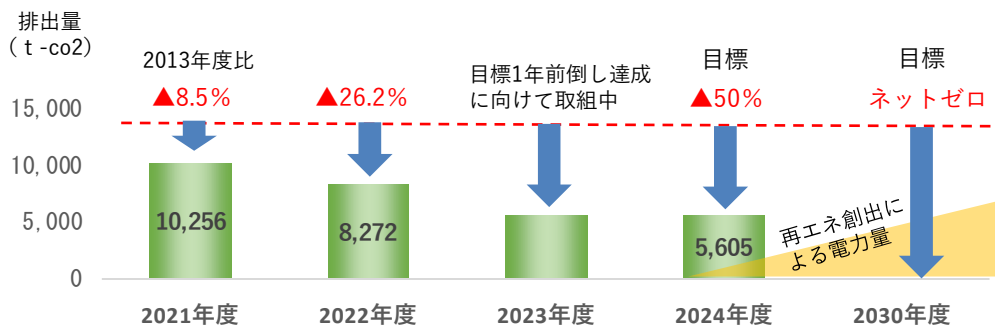
(単位：億円)

実行額	中計目標	23年3月期 計画	23年3月期 実績値	達成率
サステナブルファイナンス	5,000	1,328	2,662	200.5%
うち環境分野	3,000	670	1,160	173.1%
うち社会分野	2,000	658	1,502	228.3%

大企業だけでなく中小企業に対してもサステナビリティ経営の高度化支援に取り組んでいくため商品ラインナップの拡充を図っていく。

## ▶ 温室効果ガス排出量削減に向けた取組み

2030年度までに、当行の温室効果ガス排出量を**ネットゼロ**にする  
(中計目標として、2024年度までに2013年度比**50%削減**する)



### ● 主な施策

2022年	4月	・本店ビルに再生可能エネルギー由来の電力導入
	11月	・全店（一部除く）に電気自動車導入を決定
2023年	4月	・電算センターに再生可能エネルギー由来の電力導入
	10月	・高崎田町支店PPA電力供給開始予定

## ▶ ESG債 (B3T2債) の活用

- 2019年11月にグリーンボンド、2021年10月にサステナビリティボンドを**地方銀行で初めて**発行。この社債発行による資金調達300億円のうち、200億円をグリーンプロジェクトに充当しCO<sub>2</sub>削減に貢献。

・グリーンプロジェクト充当によるCO<sub>2</sub>削減量 (t-CO<sub>2</sub>/年)

再生可能エネルギー			エネルギー 効率	クリーンな 輸送	合計 (t-CO <sub>2</sub> /年)
太陽光発電	水力発電	バイオマス 発電			
6,071	21,922	25,754	157	81	<b>53,985</b>

- 調達資金で充当した各プロジェクトのCO<sub>2</sub>削減量は合計53,985t-CO<sub>2</sub>/年。これは**約30,000世帯**（渋川市の世帯数に相当）の年間の電気消費量により排出されるCO<sub>2</sub>に相当。また、当行の2022年度CO<sub>2</sub>排出量と比較した場合、6.5年分を上回るCO<sub>2</sub>排出量の水準となる。

(環境省「令和3年度家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査結果の概要（確報値）」をもとに算出)

## ▶ 「ぐんぎん尾瀬片品発電所」

- 環境価値を活用した再生可能エネルギーの地産地消



- ・東京発電株式会社が片品村に新設する水力発電所の**ネーミングライツ**（施設命名権）を取得。
- ・本発電所由来の電力を調達し、電力の地産地消を進めていく。
- ・北毛地区の支店（9カ店）及び電算センターで使用。
- ・小水力発電であるが、当行の**年間消費電力の約20%**となる年間約3,700MWhの発電量。





# 外部連携の取組み

## ▶ TSUBASAアライアンス

- 北海道から沖縄までの地域の**トップバンク10行**による広域連携  
⇒ 参加行の連結総資産合計は**94兆円**とメガバンク3行に次ぐ規模
- トップラインの増強、コスト削減等により**5年間累計で100億円**の収益効果を見込む

(単位: 兆円)

順位	銀行グループ	連結総資産
1	三菱UFJFG	378.7
2	三井住友FG	270.4
3	みずほFG	254.2
4	TSUBASA	94.1
5	りそなHD	74.8

2023年3月末基準

### 主な提携内容

- ◆ 各種ファイナンスの共同組成
- ◆ 事務、システムの共同化
- ◆ お客さま同士のマッチング
- ◆ お客さま向けセミナーの共同開催
- ◆ 役職員を対象とした研修の共同実施



## ▶ 群馬・第四北越アライアンス

- 新潟県を営業基盤とする**第四北越銀行**とのアライアンス  
⇒ 群馬・新潟両県の持続的成長に向けた地方創生に連携して取組む
- 第四北越銀行高崎支店と当行高崎田町支店の**共同店舗設置**  
⇒ 当支店で株式会社ブリッジにいがたによる「新潟物産展」を開催
- 寄付型私募債（グリーン&フードサポ-トプラン）の共同企画 ⇒ 当行実績累計：106件/発行額70億円

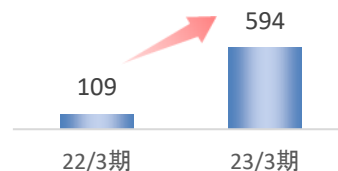


## ▶ りょうもう地域活性化パートナーシップ

- **足利銀行**と両毛地区を中心とした「地域の産業活性化・課題解決」等に向けた連携  
⇒ シンジケートローン、事業承継やM&A支援など本業支援における連携、両行の投資専門子会社等を活用した地域企業の支援



融資等（※）累計額の推移



## ▶ 自動車産業支援への連携

- 地銀7行（広島、横浜、山形、足利、静岡、名古屋、当行）で「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結。  
⇒ 各地域でのEV関連の開発やカーボンニュートラルの取組み等の脱炭素化情報を共有し、取引先企業に提供。

(※) シェア、協調融資、ストラクチャードファイナンス、私募債の合計



# 魅力ある「ぐんぎん」の組織風土

群馬県のリーディング企業として、「働きがい」と「働きやすさ」を追求

## ▶ 「働きがい」を感じられる職場環境



- 役職員一人ひとりが、地域に貢献すること、自分の成し遂げたいこと、職場で期待されていることなどを踏まえ、未来的な視点で**個人パーパス**を設定。他者と共有、実現に向けた相互支援。
- 専門人材育成、リーダー育成、リスキリング、自己啓発支援など**多様な研修プログラム**を用意。
- 年齢にとらわれず、本人の意欲や実力に応じた**適所適材の登用**を実現するため**ジョブ型人事制度**を2024年に導入予定。

行員の自律的なキャリア形成と挑戦に対する機会を提供

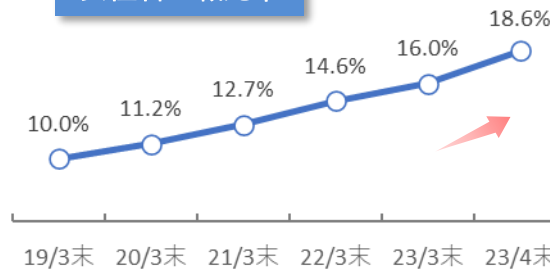


(営業店での共有事例)

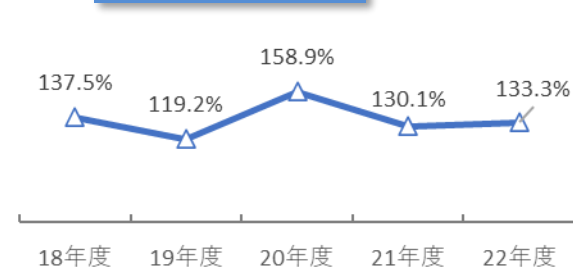
## ▶ 「働きやすい」職場環境を整備

- **女性・中途採用者**の積極的な登用
- **男性の育児参加**を後押しする組織風土醸成
- 女性活躍促進チーム（「**L-NEXT**」）の意見を反映した様々な働き方改革への取り組み

女性管理職比率



男性育休等取得率

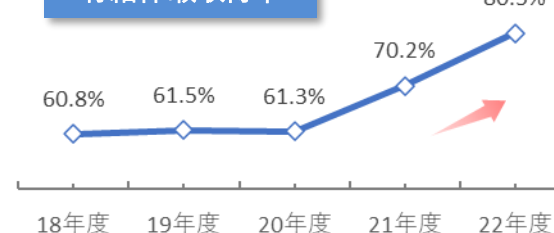


## ● 1on1ミーティングの充実

- ・一人ひとりの成長支援、職場活性化に向けた上司と部下のコミュニケーションの促進



有給休暇取得率



外部評価

地域のリーディング企業として、**健康経営**と**女性活躍推進**に関する評価を取得

## ● 健康経営の推進

- ・従業員の健康課題への対応に積極的に取り組み企業活力の向上を図る

多様な人材の活躍とワーク・ライフ・バランスの実現



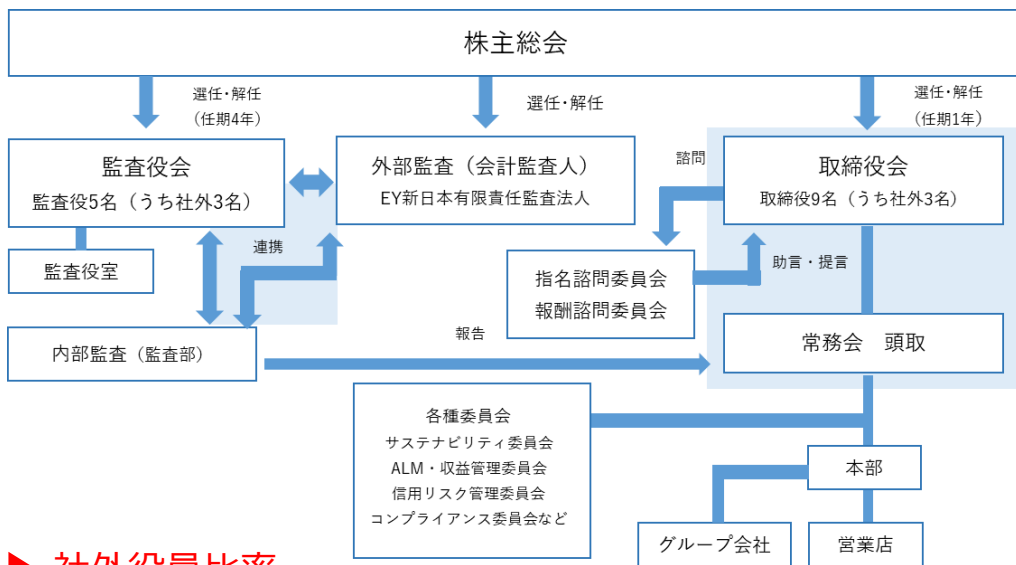
(えるぼし3段階目)

For "Purpose"

当行の経営体制の強化により、適切に、持続的に「つなぐ力」を発揮し、地域の未来をつむいでいく

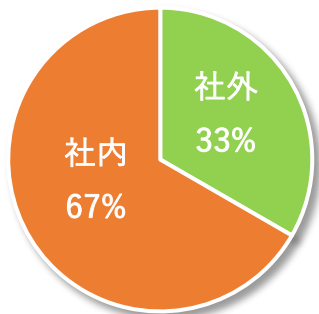
## ▶ コーポレート・ガバナンス体制

当行は監査役制度を採用し、監査役会は監査役5名（うち社外監査役3名）で構成。取締役会は、社外取締役3名を含む取締役9名で構成。

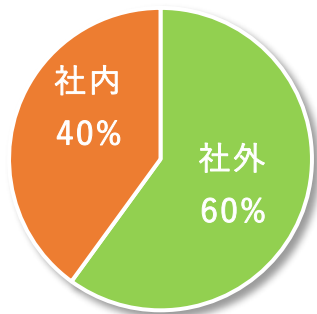


## ▶ 社外役員比率

● 社外取締役比率  
⇒3名（うち女性1名）



● 社外監査役比率  
⇒3名



## ▶ スキルマトリクス（専門性と経験）

### ● 社内取締役・社内監査役

氏名	地位	コーポレートガバナンス/サステナビリティ	地域経済	営業	市場運用	経営戦略/企画/規制対応/新規事業開発	人事	リスク管理	システム
堀江信之	取締役会長	○	○	○			○	○	
深井彰彦	取締役頭取	○	○	○	○	○		○	○
入澤広之	専務取締役	○	○	○	○	○			○
後藤明弘	常務取締役	○		○		○	○	○	
武井勉	常務取締役	○	○	○			○		
内堀剛夫	常務取締役	○		○	○	○			○
小坂橋信也	監査役			○	○				
武藤慶太	監査役			○				○	

### ● 社外取締役・社外監査役

氏名	地位	企業経営	金融	企業財務・会計	企業法務	マクロ経済	サステナビリティ	IT・デジタル・フィンテック	地域経済・行政
近藤潤	取締役	○		○					○
西川久仁子	取締役	○					○	○	
大杉和人	取締役		○			○			
田中誠	監査役			○					○
神谷保夫	監査役				○				○
笠原寛	監査役						○		○

※上記は、取締役および監査役が有する全ての専門性・経験・知見を表すものではありません。

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意下さい。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社群馬銀行 総合企画部（IR担当）

TEL 027-254-7051・7053